損失の処理に関する書類

平成29年３月31日　（単位：円）

Ⅰ．当期未処理損失		328,908,485
当期総損失	328,908,485	
Ⅱ．次期繰越欠損金		328,908,485

行政サービス実施コスト計算書

自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日　（単位：円）

Ⅰ．業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
研究業務費	41,491,597,746		
一般管理費	1,920,679,331		
財務費用	5,162,644		
雑損	7,944,764		
臨時損失	783,819,061		
法人税、住民税及び事業税	535,400	44,209,738,946	
⑵　（控除）自己収入等			
臨床医学事業収益	△ 2,500,397,731		
受託収入	△ 4,992,233,387		
共同施設利用収入	△ 99,358,355		
共同研究事業収入	△ 49,072,627		
知的所有権収入	△ 51,972,241		
ＢＡ分担金収益	△ 28,416,934		
寄附金収益	△ 66,572,629		
資産見返寄附金戻入	△ 214,406,032		
資産見返ＢＡ分担金戻入	△ 2,169,081		
その他の事業収益	△ 210,024,237		
財務収益	△ 160		
雑益	△ 206,447,219		
固定資産除却に係る資産見返寄附金戻入	△ 2,164,050	△ 8,423,234,683	35,786,504,263
Ⅱ．損益外減価償却相当額			7,599,541,727
Ⅲ．損益外利息費用相当額			11,749,639
Ⅳ．損益外除売却差額相当額			4,093,939
Ⅴ．引当外賞与見積額			271,912,704
Ⅵ．引当外退職給付増加見積額			△ 7,288,532,283
Ⅶ．機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	99,615,479		
政府出資等の機会費用	68,663,563		168,279,042
Ⅷ．（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 535,400
Ⅸ．行政サービス実施コスト			36,553,013,631

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	２年～55年
構築物	２年～60年
機械装置	２年～17年
医療用器械備品	２年～10年
車両運搬具	２年～６年
工具器具備品	２年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。